

最近の統計調査より

調査・解析部



10月11日～11月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆第6回人口移動調査 10月23日 (国立社会保障・人口問題研究所)
 - ・県Uターン率(注)を男女別にみると、男性全体で34.1%、女性全体で30.2%となっており、第5回調査(平成13年7月1日現在)と比較すると男性では2.3ポイント、女性は2.8ポイント上昇している。
 - (注:出生県以外の他県への転出経験のある世帯主及びその配偶者のうち調査時点(平成18年7月1日現在)で出生県に居住している割合。地方から大都市圏へ帰った者も含まれる。)
- ◆労働力調査(速報)～平成20年7～9月期平均～ 10月31日(総務省)
 - ・全国の完全失業率(原数値)は4.0%と、前年同期に比べ0.3ポイントの上昇。
 - ・地域別の完全失業率は、北海道が4.9%と最も高く、次いで東北、近畿、九州が4.7%となっている。北陸、東海が3.0%で最も低くなっている。
- ◆毎月勤労統計調査～夏季賞与の結果(確報) 11月4日(厚生労働省)
 - ・平成20年の夏季賞与(規模5人以上)は前年比0.4%減の406,012円。

注目の統計・指標

平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査 11月7日(厚生労働省)

～正社員以外の労働者の割合は37.8%～

- ・就業形態別に労働者の割合をみると、正社員が62.2%(平成19年9月1日現在)(前回平成15年9月1日現在65.4%)、正社員以外の労働者が37.8%(前回34.6%)。正社員以外の労働者では、パートタイム労働者が22.5%(前回23.0%)、派遣労働者が4.7%(前回2.0%)などとなっている。
- ・正社員以外の労働者について労働者の割合を産業別にみると、パートタイム労働者では飲食店、宿泊業(55.6%)、卸売・小売業(36.9%)で、派遣労働者では情報通信業(9.9%)、製造業(9.8%)、金融・保険業(9.5%)で、契約社員では教育、学習支援業(9.6%)、情報通信業(5.0%)で、それぞれ他の産業に比べて割合が高い。
- ・正社員以外の労働者の活用理由(複数回答3つまで)としては、「賃金の節約のため」(40.8%)、「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」(31.8%)、「即戦力・能力のある人材を確保するため」(25.9%)を挙げる事業所が多い。
- ・正社員・出向社員以外の労働者について、現在の就業形態を選んだ理由(複数回答3つまで)をみると、「自分の都合のよい時間に働けるから」が42.0%と最も多く、次いで「家計の補助、学費等を得たいから」34.8%、「家庭の事情(家事・育児・介護等)や他の活動(趣味・学習等)と両立しやすいから」25.3%の順となっている。また、「正社員として働ける会社があったから」と答えた者の割合をみると、全体では18.9%だが、就業形態別では派遣労働者で37.3%、契約社員で31.5%となっている。

就業形態別就労状況(労働者割合)

(単位:%)

性	総数	正社員	正社員 以外の 労働者	就業形態別						
				契約社員	嘱託社員	出向社員	派遣 労働者	臨時的 雇用者	パートタイム 労働者	その他
平成19年										
計	100.0(100.0)	62.2	37.8	2.8	1.8	1.2	4.7	0.6	22.5	4.3
男	100.0(58.6)	76.0	24.0	2.3	2.3	1.6	3.9	0.4	10.2	3.3
女	100.0(41.4)	42.6	57.4	3.6	1.0	0.5	5.8	0.8	40.0	5.7
平成15年										
計	100.0(100.0)	65.4	34.6	2.3	1.4	1.5	2.0	0.8	23.0	3.4
男	100.0(59.1)	80.0	20.0	1.9	1.8	2.2	1.0	0.9	9.6	2.6
女	100.0(40.9)	44.4	55.6	2.9	0.9	0.6	3.4	0.8	42.5	4.6

カッコ内は性別の割合(%)

(調査・解析部 渡辺明子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2003年	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
07年8月	11,046	6,695	6,446	5,538	888	252	63.7	-4.4	2,062,959	-3.4
9	11,049	6,691	6,422	5,507	1,055	269	59.1	-3.3	2,023,723	-4.5
10	11,051	6,695	6,424	5,523	876	263	59.9	-0.8	2,073,156	-2.4
11	11,051	6,679	6,433	5,561	912	252	56.4	-2.7	1,985,743	-2.4
12	11,050	6,627	6,396	5,531	1,179	231	53.5	-2.1	1,870,519	-2.7
08年1月	11,050	6,577	6,321	5,475	926	256	54.2	-0.7	1,948,094	-3.4
2	11,047	6,558	6,292	5,454	875	262	51.8	-2.6	1,997,178	-3.1
3	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	55.2	-7.4	2,186,757	-3.4
6	11,049	6,716	6,451	5,565	880	272	56.8	-3.1	2,145,808	-1.4
7	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	-	-	2,083,138	2.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2003年	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.8	1.0	0.9	4.2
07年8月	-5.0	2,142,618	-5.4	-6.7	1.06	1.58	1.6	0.7	0.5	4.9
9	-9.6	2,154,435	-8.0	-13.2	1.05	1.47	1.7	0.7	0.5	4.8
10	1.7	2,213,052	-6.6	-3.9	1.02	1.48	1.7	1.1	0.6	5.1
11	-3.5	2,114,004	-9.0	-10.9	0.99	1.47	2.2	1.2	1.0	5.2
12	-8.1	1,944,419	-10.6	-15.1	0.98	1.45	2.0	1.1	1.4	3.7
08年1月	-6.0	1,956,044	-11.4	-9.8	0.98	1.49	1.9	1.1	1.8	2.4
2	-0.5	2,027,935	-11.0	-9.9	0.97	1.40	2.0	1.3	2.1	1.5
3	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	0.95	1.25	1.9	1.3	2.0	1.7
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	0.93	1.38	1.8	1.1	2.0	1.2
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	0.92	1.35	1.7	1.1	1.7	1.9
6	1.3	1,790,096	-15.5	-17.9	0.91	1.26	1.5	1.0	1.5	1.7
7	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.89	1.28	1.5	1.0	1.5	1.7
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.86	1.24	r 1.5	r 0.9	r 1.6	r 1.2
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.84	1.21	p 1.4	p 0.9	p 1.4	p 1.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2003年	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.5	3.6	103.7	-2.7	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	102.6	2.6	97.9	-2.1	
07	-0.7	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.8	-0.2	104.9	2.2	95.5	-2.4	
07年8月	0.6	1.3	0.0	-0.6	0.1	0.1	-1.8	104.8	4.3	83.9	-3.8	
9	-0.6	0.2	-0.3	-2.6	-2.0	1.0	-1.7	106.8	1.4	75.8	0.0	
10	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.5	0.9	-0.6	109.3	4.6	74.0	-3.9	
11	0.1	0.7	0.2	1.4	2.3	-0.2	-0.5	104.1	0.2	79.9	-2.7	
12	-1.7	-1.3	0.2	-1.8	-1.4	-0.2	-0.5	105.4	1.8	179.0	-1.1	
08年1月	1.6	1.8	0.7	-1.8	-1.6	-0.9	-2.0	112.2	4.1	83.2	-0.1	
2	1.5	1.2	1.2	1.6	1.9	1.8	-1.1	103.9	2.3	76.5	-2.3	
3	1.5	1.3	1.1	-0.4	-0.4	0.9	0.0	113.0	-2.1	73.3	3.3	
4	0.8	0.8	0.7	-0.1	0.1	-0.8	-4.1	97.9	1.8	82.9	-0.2	
5	0.8	0.9	0.5	-0.4	-0.2	-0.9	-2.6	104.3	-0.3	82.7	0.7	
6	0.4	0.6	0.2	-1.5	-1.3	-1.8	-4.3	102.2	1.1	130.4	2.0	
7	0.3	0.1	0.6	0.7	1.0	-1.0	-5.5	103.6	0.9	127.6	-0.1	
8	r 0.1	r 0.0	r 0.4	r -2.4	r -2.5	r -2.9	r -7.6	r 99.5	r -5.0	r 90.6	r 8.0	
9	p 0.1	p 0.1	p 0.1	p 0.2	p 0.5	p -2.7	p -7.9	p 107.4	p 0.6	p 76.3	p 0.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季節調整値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2003年	6,316	13,774	3,873	2,819	-	5.3	6.0	9.3	5.0	9.0	8.7	
04	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	9.8	4.7	9.3	8.8	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.8	
06	6,382	14,443	3,909	2,903	-	4.1	4.6	9.8	5.4	9.2	8.2	
07	6,412	14,605	3,974	r 2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.4	
07年8月	6,395	14,575	3,974	r 2,927	-	3.8	4.7	8.3	5.3	r 8.3	7.4	
9	6,373	14,626	r 3,980	2,932	1,597	4.0	4.7	8.2	5.2	8.0	7.3	
10	6,390	14,602	r 3,987	r 2,937	-	4.0	4.8	8.1	5.1	8.0	7.3	
11	6,441	14,665	r 3,990	r 2,940	-	3.8	4.7	8.0	5.0	7.9	7.3	
12	6,437	14,621	r 3,995	r 2,945	1,604	3.8	5.0	7.9	5.1	r 7.7	7.2	
08年1月	6,424	14,625	r 4,008	r 2,949	-	3.8	4.9	7.7	5.1	7.8	7.3	
2	6,402	14,599	r 4,014	r 2,950	-	3.9	4.8	7.6	5.1	7.7	7.2	
3	6,406	14,597	r 4,021	r 2,951	1,609	3.8	5.1	r 7.4	5.2	7.6	7.2	
4	6,419	14,633	r 4,022	r 2,954	-	4.0	5.0	7.4	5.2	r 7.7	7.3	
5	6,400	14,605	r 4,023	r 2,951	-	4.0	5.5	7.4	5.3	r 7.7	7.4	
6	6,387	14,589	r 4,025	r 2,949	p 1,608	4.1	5.5	r 7.3	r 5.5	7.7	7.4	
7	6,359	14,582	r 4,030	2,942	-	4.0	5.7	7.3	5.6	7.8	7.4	
8	6,359	14,548	r 4,034	-	-	4.2	6.1	7.2	-	8.0	7.5	
9	6,348	14,526	4,036	-	-	4.0	6.1	7.1	-	7.9	7.5	
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。